

「金融機関トップ対談」シリーズ

TKC北海道会

北海道信用金庫・佐藤信明理事長との対談

■とき…令和5年12月7日(木) ■ところ…北海道信用金庫本店

「経営者の意識改革」を促し 共に経営改善支援に取り組みたい

本間 本日はお時間をいただき、ありがとうございます。コロナ禍でしばらく交流できておりませんが、今後、

これまで以上に連携しパイプを太くしていきたいです。本日はTKC北海道会の取り組みを確認いただくことで、ともに地元企業を支えていく機会としたいと考えています。TKC北海道会では電子納税の推進を強化しています。金融機関の窓口業務の軽減と生産性向上に繋がるため、こちらも連携していきたいでしょう。

佐藤 コロナ感染症法が5類に移行したことにより経済活動は正常化が進んでいます。一方でゼロゼロ融資の返済が本格化するなか、収益改善が進まず過剰債務を抱える企業も数多くあります。

経営改善で重要なのは、経営者自らの

「経営を立て直す」という意識改革です。経営改善支援でアクションを起こしても経営者が本気にならないケースもあります。そのためにも、会員先生方の支援が必要です。引き続きTKC北海道会と伴走していきたいと考えています。

菅野 TKC全国会では、税務・会計・保証・経営助言の「税理士の4大業務」を推し進めています。特に保証業務についてご説明すると、決算書を含む税務書類の信頼性を高めるのが、税理士法第33条の2に規定されている書面添付制度です。添付書面のサンプルを見ていただくとお分かりになるように、「計算し、整理した事項」の増減理由のところに売上の増減理由等を細かく記載しています。詳細に記載できるのは我々が毎月関与先に巡回監査を行うことを前提としているからです。それが「TKC方式の書面添付」です。

本間 書面添付を実施している関与先と税理士との接触度は高くなるため、さらに定着させていきたいと思っています。

佐藤 書面添付を行っているのは、TKC会員事務所だけです。

菅野 税理士法に規定された制度なので税理士であれば実践できます。しかし、虚偽の記載をすると税理士として懲罰の対象になるため、敬遠してしまう税理士もいます。

また、TKCが発行する「記帳適時性証明書」には、監査対象月とデータ処理日、その右に「◎」の印が記載されています。この印が前月に閉めた月次データの巡回監査を翌月に行っているという第三者証明となります。

湯谷 TKC会員事務所では関与先に

出席者（敬称略）

■北海道信用金庫

理事長 佐藤信明
理事・営業推進部長 坂井知成
融資部長 難波秀之
営業推進担当部長 野呂雅樹

■TKC北海道会

会長 本間貴久
副会長 菅野 浩
同中小企業支援委員長 湯谷和彦
TKC北海道SCGサービスセンター長 新垣 全
事務局長 藤木竜也



北海道信用金庫佐藤理事長(右から3人目)から左へ本間会長、坂井理事・営業推進部長、湯谷委員長、難波融資部長。右へ菅野副会長、野呂営業推進担当部長

TKC方式の自計化の導入支援を行っています。月次決算体制を構築し、管理会計を理解してもらい、経営者の財務経営力の向上を強化するようサポートしていきます。特にシステムがクラウド化し、より支援しやすくなりました。また、経営助言、業績検討会や経営計画の策定、早

期経営改善計画策定支援事業も行っています。TKCシステムでは日々の取引から決算・申告まで一気通貫で処理されており、信頼性の高い決算書・申告書はMIS(TKCモニタリング情報サービス)を通じて金融機関に提供されます。

本間 決算書に行きつくまでの過程をぜひ知ってもらいたいと思います。

各営業店の業績評価基準の一部にMISの純増件数を利用

湯谷 本日は、貴庫へTKC北海道会中小企業支援委員会の窓口会員一覧を持参しました。TKC北海道会は10支部あり各支部に窓口会員がいますので、以前実施した職員向け研修の開催をご検討ください。

本間 各支店の職員に、それぞれ近くの窓口会員事務所へ集まっていただき、Web形式にして研修した後、窓口会員が質問に答える形式で事務所見学会も兼ねてはどうでしょうか。

佐藤 当金庫も若い涉外担当が増え、おり、経験が不足している職員が多くなっています。目利き力を養うためにも職員向け研修は前向きに検討します。ま

た、MISの月次試算表提供サービスは、経営改善支援先に対するモニタリング強化という観点から、期中管理を行う上で、極めて有効であると考えています。

野呂 令和3年度から各営業店の業績評価の一部としてMISの純増件数を評価基準に入れていきます。MISの説明用リーフレットを用いて推進活動を継続していますが、月次試算表提供サービスは決算書の件数の1割に満たない状況です。今後、この比率を上げるために連携を一層強化していきたいと考えています。

佐藤 近年、銀行によつては窓口にタブレットを置いてアプリで各種業務の続きができるようになっていきます。また最近ではネット支店を開設している金融機関が増え、実店舗と比べると生産性は高くなっているようです。冒頭にお話しただいた電子納税についても、時代の流れで増えてくるのではないのでしょうか。

本間 TKC北海道会では金融機関と国税局と三者で電子納税を推進するため「顔の見える関係」の企画を検討しています。交流会や支部例会へ参加していただき、コミュニケーションをとって地元企業のDX化を推進していきましょう。(構成／TKC北海道会事務局長 藤本竜也)